

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電工株式会社

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高橋 恭平

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長

(氏名) 皆川 修

TEL 03-5470-3235

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日

平成22年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	678,204	△32.4	△4,983	—	△22,325	—	△37,981	—
20年12月期	1,003,876	△1.9	26,792	△65.1	9,793	△83.7	2,451	△92.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△29.44	—	△15.7	△2.3	△0.7
20年12月期	1.96	—	0.9	1.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △1,156百万円 20年12月期 742百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	958,303	286,722	25.5	163.11
20年12月期	962,010	265,459	25.0	192.85

(参考) 自己資本 21年12月期 244,097百万円 20年12月期 240,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	19,846	△26,595	28,402	62,507
20年12月期	61,099	△44,035	△3,818	40,949

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	6,239	255.1	2.4
21年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	4,490	—	1.7
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		40.8	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	370,000	29.1	10,000	—	6,000	—	3,000	—	2.00
通期	790,000	16.5	30,000	—	21,000	—	11,000	—	7.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 エス・ディー・プリファード・キャピタル・リミテッド) 除外 1社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、33ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 1,497,112,926株 20年12月期 1,248,236,801株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 551,290株 20年12月期 525,151株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	442,625	△37.2	△14,380	—	△17,774	—	△27,564	—
20年12月期	705,219	△0.6	13,549	△72.2	4,338	△90.0	3,395	△84.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△21.36	—
20年12月期	2.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	857,035	245,121	28.6	163.78
20年12月期	827,311	232,404	28.1	186.25

(参考) 自己資本 21年12月期 245,121百万円 20年12月期 232,404百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	230,000	24.3	2,000	—	6,000	—	6,000	—	4.01
通期	520,000	17.5	10,000	—	10,000	—	10,000	—	6.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料3～13ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当期のわが国経済は、年前半においては、世界経済の急速な悪化により輸出や生産が極めて大幅に減少しました。年後半においては、中国を中心とするアジア向けの輸出増加や世界的な在庫調整の進展による生産の持ち直し等の動きがみられました。しかしながら、厳しい雇用情勢、個人消費の低迷、急激な為替の変動等による景気の下振れ懸念があり、企業収益は厳しい状況が続いております。

化学・非鉄金属業界の事業環境は、年前半においては需要の大幅な減少に伴う生産調整により厳しい状況となりましたが、年後半においては需要回復に伴い稼働率が上昇しました。

電子部品・材料業界は、年前半における顧客業界の大幅な在庫調整に伴う生産調整により厳しい状況となりましたが、年後半においては一部の製品の需要が回復してまいりました。

このような情勢下、当社グループは平成 21 年・22 年を、平成 23 年以降の新中期経営計画に備える助走期間「パッション・エクステンション」と位置づけ、平成 21 年はハードディスク事業で事業買収を実施するとともに、アルミニウム事業等で抜本的な事業の見直しを行い生産体制の最適化等の構造改革を実行いたしました。平成 22 年は引き続き成長回帰へ向け各事業の競争力強化を図ります。

当期の連結営業成績につきましては、売上高は 6,782 億 4 百万円（前期比 32.4%減）となりました。営業損益は、原料高の影響が縮小した石油化学セグメントを除く他の 4 セグメントは年前半の数量減等により減益となり、総じて 49 億 83 百万円の損失（同 317 億 75 百万円減益）、経常損益は 223 億 25 百万円の損失（同 321 億 17 百万円減益）となりました。当期純損益は、アルミニウム事業等の構造改革による特別損失の計上もあり 379 億 81 百万円の損失（同 404 億 32 百万円減益）となりました。

(単位：百万円)

	09 年通期 (1-12 月)	前期対比		09 年 第 4 四半期 (10-12 月)	前四半期対比		前年同四半期対比	
		08 年通期 (1-12 月)	増減		09 年 第 3 四半期 (7-9 月)	増減	08 年 第 4 四半期 (10-12 月)	増減
売上高	678,204	1,003,876	△325,672	206,219	185,302	20,916	211,425	△5,206
営業利益	△4,983	26,792	△31,775	11,209	6,670	4,539	△8,593	19,802
経常利益	△22,325	9,793	△32,117	9,430	2,579	6,851	△15,671	25,101
純利益	△37,981	2,451	△40,432	8,988	△439	9,427	△16,568	25,556

※前年四半期の数値と増減額は参考として記載しております。

2) セグメント別概況

【石油化学セグメント】

(通期 前期比較)

当セグメントでは、当期のエチレンおよびプロピレンの生産は、第 1 四半期においては稼働率が大幅に低下しましたが、6 月以降高水準の稼働が続きました。

オレフィン事業は、原料ナフサ価格低下に伴う販売価格の低下により減収となりました。有機化学品事業は、原料価格低下等による販売価格の低下、高純度テレフタル酸向け酢酸外販撤退による販売数量減少により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 2,359 億 99 百万円 (前期比 41.0%減) となりましたが、営業利益は、前期における原料高の影響が縮小したこと、酢酸の不採算販売からの撤退等により 79 億 92 百万円 (同 92 億 73 百万円増益) となりました。

(第 3 四半期・第 4 四半期比較)

オレフィン事業は、エチレンおよびプロピレンの販売数量増加により増収となり、有機化学品事業は酢酸ビニルの販売数量増加等により増収となり、売上高は 726 億 8 百万円 (前四半期比 8.1%増) となりましたが、営業利益は原料価格上昇の影響により 22 億 16 百万円 (同 40.8%減) となりました。

(単位：百万円)

	09 年通期 (1-12 月)	前期対比		09 年 第 4 四半期 (10-12 月)	前四半期対比		前年同四半期対比	
		08 年通期 (1-12 月)	増減		09 年 第 3 四半期 (7-9 月)	増減	08 年 第 4 四半期 (10-12 月)	増減
売上高	235,999	400,173	△164,173	72,608	67,162	5,446	72,598	11
営業利益	7,992	△1,281	9,273	2,216	3,746	△1,530	△10,951	13,167

※前年同四半期の数値、増減額は参考として記載しております。

【化学品セグメント】

(通期 前期比較)

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は減少しました。

酸素・窒素・水素等は増収となりましたが、アクリロニトリル、アンモニアは販売数量の減少により減収となりました。合成ゴム「ショウブレン®」は自動車向け出荷が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、平成 20 年 6 月に昭和炭酸株式会社を連結子会社化したことによる増加はありましたが、918 億 87 百万円 (前期比 1.5%減) となり、営業利益は、アクリロニトリル、合成ゴム「ショウブレン®」等の販売数量減少、販売価格低下により 4 億 46 百万円 (同 91.6%減) となりました。

(第 3 四半期・第 4 四半期比較)

アクリロニトリル、農薬中間体は販売数量増加により増収となり、売上高は 232 億 57 百万円 (前四半期比 6.6%増) となり、営業利益は 9 億 3 百万円 (同 34.2%増) となりました。

(単位：百万円)

	09 年通期 (1-12 月)	前期対比		09 年 第 4 四半期 (10-12 月)	前四半期対比		前年同四半期対比	
		08 年通期 (1-12 月)	増減		09 年 第 3 四半期 (7-9 月)	増減	08 年 第 4 四半期 (10-12 月)	増減
売上高	91,887	93,319	△1,432	23,257	21,825	1,433	26,660	△3,403
営業利益	446	5,329	△4,883	903	673	230	3	900

※ 前年同四半期の数値、増減額は参考として記載しております。

【電子・情報セグメント】

(通期 前期比較)

当セグメントでは、ハードディスクの生産は、年後半以降旺盛なノート PC 需要により急速に増加しましたが、第 1 四半期における顧客業界の在庫調整による影響を補えず前期比では減少いたしました。これによりハードディスクの売上は通期では減収となりました。化合物半導体、半導体向け特殊ガスは販売数量の減少により、レアアース磁石合金は上期の数量減と原料価格低下に伴う販売価格低下によりそれぞれ減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 1,278 億 7 百万円（前期比 32.3%減）となり、営業損益は、ハードディスク等の販売数量減少により 97 億 75 百万円（同 190 億 34 百万円減益）の損失となりました。

(第 3 四半期・第 4 四半期比較)

ハードディスクはノート PC の急速な需要拡大により需給が逼迫し増収となりました。化合物半導体、半導体向け特殊ガス、レアアースも顧客業界の回復にともない販売数量が増加しました。売上高は 462 億 8 百万円（前四半期比 19.8%増）となり、営業利益はハードディスク等の販売数量増加により 45 億 45 百万円（同 233.3%増）となりました。

(単位：百万円)

	09 年通期 (1-12 月)	前期対比		09 年 第 4 四半期 (10-12 月)	前四半期対比		前年同四半期対比	
		08 年通期 (1-12 月)	増減		09 年 第 3 四半期 (7-9 月)	増減	08 年 第 4 四半期 (10-12 月)	増減
売上高	127,807	188,778	△60,971	46,208	38,575	7,633	37,752	8,456
営業利益	△9,775	9,259	△19,034	4,545	1,363	3,181	△683	5,228

※前年同四半期の数値、増減額は参考として記載しております。

【無機セグメント】

(通期 前期比較)

当セグメントでは、人造黒鉛電極の生産は、電炉鋼業界の在庫調整により減少いたしました。

人造黒鉛電極事業は日本・米国ともに販売数量が減少し、セラミックス事業は顧客である自動車部材・金属加工用の研削砥石業界における需要回復の遅れにより減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、537 億 11 百万円（前期比 39.5%減）となり、営業利益は、人造黒鉛電極事業、セラミックス事業ともに販売数量が減少し、36 億 3 百万円（同 81.3%

減) となりました。

(第 3 四半期・第 4 四半期比較)

人造黒鉛電極事業、セラミックス事業ともに販売数量の増加により増収となり、売上高は 173 億 64 百万円 (前四半期比 28.9%増) となり、営業利益は 28 億 26 百万円 (同 511.1%増) となりました。

(単位：百万円)

	09 年通期 (1-12 月)	前期対比		09 年 第 4 四半期 (10-12 月)	前四半期対比		前年同四半期対比	
		08 年通期 (1-12 月)	増減		09 年 第 3 四半期 (7-9 月)	増減	08 年 第 4 四半期 (10-12 月)	増減
売上高	53,711	88,797	△35,086	17,364	13,467	3,897	23,299	△5,935
営業利益	3,603	19,244	△15,641	2,826	462	2,364	5,128	△2,301

※前年同四半期の数値、増減額は参考として記載しております。

【アルミニウム他セグメント】

(通期 前期比較)

当セグメントでは、圧延品の生産は、コンデンサー用高純度箔は年前半の需要減により減少しました。自動車向け熱交換器事業の生産は、国内・米国・欧州は減少しましたが、中国は増加しました。

アルミニウム地金は外販の大幅縮小により減収となりました。圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔は年央から需要が急速に回復しましたが、年前半の急激な需要の落ち込みを補えず減収となりました。

押出・機能材事業は、レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダー、汎用押出品ともに販売数量が減少し減収となりました。

また、自動車向け熱交換器事業は、国内・米国・欧州は減収となりましたが、中国は増収となりました。ショウテック事業は自動車向け出荷が減少し減収となりましたが、アルミニウム缶は販売数量の増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、1,687 億 99 百万円 (前期比 27.5%減) となり、営業損益は、年前半の大幅な販売数量減少等により 42 億 17 百万円の損失 (同 40 億 6 百万円減益) となりました。

(第 3 四半期・第 4 四半期比較)

圧延品事業はコンデンサー用高純度箔の販売数量が前四半期並みとなり、押出・機能材事業はレーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーの販売数量が増加し増収となりました。自動車向け熱交換器事業は、国内・米国等の回復により増収となりました。ショウテック事業は増収となりましたが、アルミニウム缶は減収となりました。売上高は 467 億 81 百万円 (前四半期比 5.7%増) となり、営業利益は 17 億 19 百万円 (同 108.4%増) となりました。

(単位：百万円)

	09 年通期 (1-12 月)	前期対比		09 年 第 4 四半期 (10-12 月)	前四半期対比		前年同四半期対比	
		08 年通期 (1-12 月)	増減		09 年 第 3 四半期 (7-9 月)	増減	08 年 第 4 四半期 (10-12 月)	増減
売上高	168,799	232,809	△64,010	46,781	44,274	2,507	51,116	△4,335
営業利益	△4,217	△212	△4,006	1,719	825	894	△1,061	2,780

※前年同四半期の数値、増減額は参考として記載しております。

3) 当期に実施・決定した主な施策

【全社施策】

「平成 21 年・平成 22 年の構造改革と平成 23 年以降の経営戦略コンセプト」

(平成 21 年 7 月 31 日発表)

当社グループは、平成 21 年・平成 22 年を、平成 23 年以降の新中期経営計画に備える助走期間「パッション・エクステンション」と位置づけ、この 2 年間で成長のための基盤の整備を行い、あわせて抜本的な事業の見直しや生産体制の最適化等の構造改革をすすめてまいります。

今後、地球温暖化問題、原油等の資源の制約など環境・エネルギーに関連する社会的な課題が大きなものとなることが想定されます。

現在策定中の平成 23 年以降の新中期経営計画において、当社グループは、「個性派化学」を一段と進化させ、当社グループが育んだ部材・素材・ソリューションにより「エネルギー」・「健康と安全」・「利便性のさらなる向上」などの社会ニーズに貢献してまいります。また、これらの領域をカバーする成長分野における高機能製品・サービスの育成加速に向け、効率的に経営資源を配分してまいります。

「新株式発行および株式売出しならびに第三者割当による 2014 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行および当社海外特別目的子会社によるユーロ円建交換権付永久優先出資証券の発行」（平成 21 年 9 月 29 日発表）

当社は、平成 23 年以降の新中期経営計画のスタートに先立ち、成長分野の展開加速と基盤事業の強化に向け、資本の充実を図るため公募増資を実施いたしました。調達した資金は、主に電子・情報等の成長事業および育成事業の拡大ならびに石油化学等基盤事業の強化のための設備投資に、残額を有利子負債の返済に充当いたします。

また、必要な資金を全て公募増資で調達した場合の当社普通株式の希薄化を可能な限り抑制するために、第三者割当による 2014 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行および当社海外特別目的子会社によるユーロ円建交換権付永久優先出資証券の発行（以下、「ハイブリッドファイナンス」という。）を組み合わせる手法を選択いたしました。本ハイブリッドファイナンスは、資本と負債の中間的な性質を持つため、株式の希薄化抑制に加えて実質的な資本増強により財務構成比率の改善を実現しました。調達した資金は有利子負債の返済に充当いたしました。

今回のファイナンスによる調達額は、公募増資 373 億 19 百万円、ハイブリッドファイナンス 240 億円の合計 613 億 19 百万円となりました。

「取締役会および業務執行体制の変更」(平成 21 年 11 月 30 日発表)

当社は、取締役会の業務執行に対する監視監督機能をより一層強化する目的で取締役会および業務執行体制の変更を実施いたしました。取締役はコーポレートガバナンスの視点を重視し選任することとし、業務執行が本来の職務である執行役員は可能な限り取締役の兼任をはずし業務執行に専念する体制とします。また、業務執行に関わる意思決定の権限の一部を取締役会から経営会議に委譲することとし、取締役会はより一層監視監督に重点をおく運営にするとともに、業務執行においては迅速な意思決定を可能とする体制といたします。

「中国室の新設」(平成 21 年 11 月 30 日発表)

近年急成長する中国でのさらなる事業拡大およびグループ経営の強化を目的として、当社グループの中国事業に関する戦略と運営を統括する「中国室」を新設いたしました。

「昭和高分子株式会社との合併を決定」(平成 21 年 12 月 15 日発表)

当社は、連結子会社である昭和高分子株式会社の機能性高分子事業の成長・育成を加速させるために、人材・技術・組織・投資といった経営資源を当社と融合することが最善との判断に至りましたので、同社との合併を決定いたしました。合併予定日は平成 22 年 7 月 1 日です。

【石油化学セグメント】

「高付加価値ポリプロピレンの能力増強を決定」(平成 21 年 3 月 13 日発表)

当社の持分法適用会社であるサンアロマー株式会社は、大分工場の一部設備の改善を行い高剛性・高衝撃性能を持つ高付加価値ポリプロピレンの製造を開始いたします。また、改造に伴う既存製品の能力不足を補うため、同工場の設備能力を約 6 万トン増強するとともに、省エネと設備管理の効率化によるコストダウンを実現いたします。本工場の竣工は平成 22 年上期を予定しております。

「眼鏡レンズ向けアリルエステル樹脂「SR-21」の量産開始」(平成 21 年 11 月 9 日発表)

当社は、世界的に需要の拡大が見込まれる中屈折タイプの眼鏡レンズ向け樹脂「SR-21」の量産を平成 22 年初より開始することを決定いたしました。中国をはじめとするアジア地区や東欧、中南米などでは、所得の上昇に伴い中屈折レンズへと需要がシフトしつつあります。また、高屈折レンズが主流であった日本国内の眼鏡市場においても、価格と品質のバランスのとれた中屈折レンズの需要が伸びています。中屈折レンズの世界需要は、今後、年率 20%のペースでの増加が予想されております。

【化学品セグメント】

「昭和炭酸株式会社を完全子会社化」(平成 21 年 9 月 29 日発表)

当社は、平成 21 年 12 月 24 日に連結子会社である昭和炭酸株式会社を完全子会社といたしました。当社と昭和炭酸株式会社は、産業ガス事業の基盤強化に向け、生産拠点である川崎地区における運営を一体化することにより、両社の持つ経営資源を迅速かつ効率的に活用できる体制を構築し、競争力強化を図るとともに、アジア地域における事業展開を加速いたします。

【電子・情報セグメント】

「半導体用次世代エッチングガス C₄F₆ 事業の拡大強化」(平成 21 年 1 月 8 日発表)

当社は、米国エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ社と共同で、環境負荷の極めて少ない半導体向けエッチング用高純度ガス C₄F₆ の生産を川崎事業所において平成 21 年に開始いたしました。C₄F₆ は、既存のエッチング用ガスと比較して微細加工性や選択性に優れているため、需要の拡大が見込まれています。

「カーボンナノチューブ新グレード「VGCF®-X」の量産を決定」(平成 21 年 1 月 19 日発表)

当社は、樹脂複合材分野向けに最適の製品設計を行ったカーボンナノチューブ「VGCF®-X」の量産設備を大分コンビナート内に建設し、平成 22 年上期より年間 400 トンの生産を開始する予定です。本製品を樹脂に少量添加することにより、半導体やハードディスク製造時にクリーンルーム内で使用される搬送器具に、高い導電性を安定的に付与し静電気の発生を抑えることができます。また、今回の量産の決定に際し、カーボンナノチューブの複合材分野において材料・用途などに関する多数の特許をもつ米国ハイペリオン社とクロスライセンス契約を締結いたしました。

「世界最高出力 植物育成用 4 元系赤色 LED 素子を開発」(平成 21 年 4 月 2 日発表)

当社は、植物育成に最適な波長光を発する 4 元系赤色 LED 素子の開発に成功し平成 21 年 4 月より量産を開始いたしました。本製品は、4 元系 LED ではこれまで困難であった植物育成に最適な波長 660nm の光を発することに成功し、世界最高(注)の発光出力を達成したものです。レタスなどの野菜を人工光で栽培する植物工場等への用途開発をすすめております。

(注) 世界最高：平成 21 年 4 月現在、当社推定

「電気自動車向けリチウムイオン電池用黒鉛負極材「SCMG®」の販売を開始」

(平成 21 年 4 月 22 日発表)

当社は、大型リチウムイオン電池向けの黒鉛負極材「SCMG®」の開発に成功し、国内外で複数社の電気自動車の大型リチウムイオン電池向けに販売を開始いたしました。「SCMG®」を電気自動車用リチウムイオン電池の負極に用いることにより、大電流の使用と電池の長寿命化が可能となります。当社は約 20 億円の投資を行い、大町事業所の年間生産能力を現状の 1,000 トンから平成 24 年には 3,000 トンに引き上げます。

「機能性高分子固体コンデンサー事業を譲渡」(平成 21 年 6 月 22 日発表)

当社は、平成 21 年末に機能性高分子固体コンデンサー事業を株式会社村田製作所に譲渡いたしました。今後とも事業の選択と集中をより一層進めてまいります。

「ハードディスク生産拠点 昭和電工 HD 山形株式会社の発足」(平成 21 年 7 月 1 日発表)

当社は、平成 21 年 7 月、富士通株式会社よりハードディスク生産会社の全株式を譲り受け、昭和電工 HD 山形株式会社を発足させました。これにより当社のハードディスク生産は、千葉、山形、台湾、シンガポールの世界四拠点体制となりました。当社は世界最大のハードディスク

外販メーカーとして、最先端の技術で市場の大容量化ニーズに対応してまいります。

「有機 EL 世界トップクラスの光取り出し効率 40%を達成」(平成 21 年 7 月 28 日発表)

当社は、新構造を採用した有機 EL 素子において、世界トップクラスとなる約 40%の光の取り出し効率(注1)を達成いたしました。これにより、当社が開発中の塗布りん光型高分子有機 EL 素子の発光効率(注2)は、現時点で公表されている塗布型有機 EL 素子としては世界最高水準となる 1 ワット当たり 30 ルーメン(30 lm/W)に向上いたしました。有機 EL 素子は、今後、照明等の分野での実用化が大きく期待されています。

(注1) 光の取り出し効率：素子内部で発する光をどれくらい素子の外へ出すことができるかを示した割合。%で表示される。

(注2) 発光効率：lm/W(1 ワット当たりルーメン)で表示される。発光材料の性質の改良や光の取り出し効率の改善により発光効率を向上させることができる。

「世界最大記録容量のハードディスク量産開始」(平成 21 年 9 月 8 日発表)

当社は、平成 21 年 8 月より、2.5 インチサイズとしては世界最大(注)の記録容量となる 334 ギガバイト/枚のハードディスクの量産を開始しました。当社は、1.89 インチ、2.5 インチ、3.5 インチサイズのハードディスクにおいて、垂直磁気記録方式第 4 世代の量産を中心に行っておりますが、今般の第 5 世代 2.5 インチの量産開始により、一層進む大容量化をリードしてまいります。大記録容量のハードディスクに対する需要は、動画の保存・編集を行うノート PC 向けや、ハイビジョン放送を高画質で録画できる HDD レコーダー向けに拡大しています。当社は、今後とも世界最大のハードディスク外販メーカーとして、質・量の両面においてお客様のご期待にお応えしてまいります。

(注) 世界最大：平成 21 年 9 月 8 日現在、当社推定

「先端電池材料部を新設」(平成 21 年 9 月 15 日発表)

当社は、需要が拡大するリチウムイオン電池向け部材の研究開発から製造、販売までを一元的に集約する先端電池材料部を新設いたしました。

高機能リチウムイオン電池に採用されている正・負極添加材「VGCF®」や、電気自動車用リチウムイオン電池に既に複数社の採用実績がある負極材「SCMG®」をはじめとする昭和電工グループの持つ電池向け部材を新設した先端電池材料部に集約いたしました。これにより、技術革新が進む先端電池材料分野における研究開発の高度化を進め、お客様のニーズに的確にお応えしてまいります。

「自動車用リチウムイオン電池向け 次世代電解液事業に参入」(平成 21 年 11 月 19 日発表)

当社は、既存品に比較して安全性の高い新電解質を利用した車載用大型リチウムイオン電池向け電解液事業に参入いたします。当社は、米国エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ社が保有する新電解質に関する技術と当社独自の電解液技術を組み合わせることにより、車載用に最適な次世代電解液を開発し、あわせて量産技術を早期に確立いたします。本電解液に使用する新電解質は、電池の劣化原因の一つである水との反応や、経年とともに電池の正極を腐食す

る酸の発生がなく、さらに 400℃でもその性質が変化することがない高温安定性という特長を有し、加えて、現状の電解液を使用した場合と比較して電池容量(注)を引き上げることができるなどの利点があります。

(注) 電池容量：電池の使い始めから、途中充電せずに電池を使い終わるまでの間にどれだけの電流を流すことができるかを表す値。単位は Ah (アンペアアワー) で表示される。

「世界最高水準の表面平滑性をもったパワー半導体用 SiC (炭化シリコン) エピタキシャルウェハーの量産に成功」(平成 21 年 12 月 8 日発表)

当社は、ウェハー全面が世界最高水準の表面平滑性を持つ 4 インチ径のエピタキシャルウェハーの量産に成功いたしました。本 SiC エピタキシャルウェハーは、従来品に比べ、平滑性は最大で 6 倍近く向上いたしました。ウェハー表面の平滑性は、エピタキシャルウェハー表面に形成する酸化膜をデバイス動作に用いるために重要です。SiC エピタキシャルウェハーを用いたパワー半導体は、現在主流の Si (シリコン) 半導体に比べて、高温動作が可能で高電圧大電流に耐えられる性質を持つため、自動車・鉄道車両・産業機器・家電等の電力制御部品の軽量化や小型化に寄与します。また、電力制御の過程でのエネルギー損失も現状の Si 半導体より 1/10 近くまで抑えられるので省エネルギーが可能となります。

「白色照明用有機 EL 技術に関するライセンス契約を米国 UDC 社と締結」
(平成 21 年 12 月 18 日発表)

当社は、米国ユニバーサル・ディスプレイ社 (UDC) と、白色照明用の有機 EL 技術に関するライセンス契約を締結いたしました。当社は今後、UDC 社のりん光発光に関する有機 EL 技術と、当社の材料技術や素子構造技術を組み合わせることにより、りん光材料の塗布性能向上や有機 EL 素子の長寿命化の開発を加速します。当社は、発光効率 1 ワット当たり 150 ルーメン (150 lm/W) ならびに白色の輝度半減寿命 5 万時間を、平成 27 年までに達成し、蛍光灯の性能を凌ぐ有機 EL 照明の事業化を目指します。

【無機セグメント】

「人造黒鉛電極製造工程の燃料転換により CO₂ 排出を削減」(平成 21 年 5 月 21 日発表)

当社は、大町事業所の人造黒鉛電極焼成工程における重油から液化天然ガスへの燃料転換を完了させました。これによる CO₂ の削減量は年間 1 万トンとなります。また、今回の燃料転換にあたり、同事業所内に最大 270 キロリットルの貯蔵が可能となる長野県内で最大級の LNG 設備を新設いたしました。LNG はガス化して製造工程に供給し、ガス化のために使用する熱源は事業所内で発生する余剰廃熱を有効活用いたします。

【アルミニウム他】

「アルミニウム汎用押出材事業からの撤退と人員削減による合理化を実施」
(平成 21 年 8 月 26 日発表)

当社は、経済環境の激変に対応するため、アルミニウム事業の構造改革の実行による競争力の強化を行っております。その一環として、建材向けを中心とするアルミニウム汎用押出材事

業からの撤退と、人員削減による合理化を実施いたしました。本施策の実施によりアルミニウム事業の収益基盤の強化を図ります。

「昭和電工グループのエンジニアリング機能の統合」(平成 21 年 9 月 24 日発表)

当社は、連結子会社の昭和エンジニアリング株式会社でこれまで行ってきたエンジニアリング業務を当社に統合することを決定いたしました。当社においてグループ内での設備設計・建設等の業務を一括して実施することにより、製品開発から市場投入までのリードタイムの短縮化を図ります。加えて、当社グループが現在積極的に取り組んでいる温室効果ガスの削減等の地球環境問題に関して、エンジニアリング面での対応を強化する体制といたします。

「アルミ製高放熱 LED 照明器具を販売開始」(平成 21 年 11 月 26 日発表)

当社の連結子会社である昭和電工アルミ販売株式会社は、玉川大学農学部と共同で、高放熱性に優れたアルミ製 LED 照明器具を開発いたしました。本 LED 照明器具は、アルミニウムの高放熱性と電子機器の放熱技術を活用することにより、発光する LED 素子の発熱が発光効率を除々に低下させる問題を回避することを可能にします。

【共通・本部】

「固体高分子形燃料電池用触媒の開発 白金代替触媒として世界最高水準を達成」

(平成 21 年 7 月 16 日発表)

当社は、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、NEDO)の酸化物系非貴金属触媒プロジェクトに参加し、固体高分子形燃料電池用触媒として現行の白金等の貴金属に替わる、ニオブ系あるいはチタン系酸化物のそれぞれに炭素および窒素を配合した代替触媒の開発に成功しました。本代替触媒を用いることにより、固体高分子形燃料電池の大幅なコストダウンや長寿命化が可能となります。この開発は NEDO の支援により得られた成果です。

「固体高分子形燃料電池用バイポーラ型カーボンセパレーターの開発」

(平成 21 年 7 月 23 日発表)

当社は、固体高分子形燃料電池の高出力化を可能とするカーボンセパレーターの大幅なコストダウンを実現する技術の開発に成功いたしました。カーボンセパレーターの製造工程や原料の大幅な見直しによる生産技術の確立により、低コスト化や軽量化にめどをつけると共に、これまで当社が試作した固体高分子形燃料電池に比べて出力密度が約 30%増加しました。この開発は NEDO の支援により得られた成果です。

4) 次期の見通し

①業績全般の見通し

次期のわが国の経済見通しにつきましては、景気は持ち直してきているものの、厳しい雇用情勢、海外経済の下振れ懸念等、先行きに対する不透明感は強く、引き続き極めて厳しい企業経営環境が予想されます。

このような情勢下、新中期経営計画のスタートに向け平成 22 年を「プロジェクト・パッシ

ョン」の総仕上げの年とし、アルミニウム事業等の構造改革を完遂させ、石油化学事業、ハードディスク事業等の競争力強化を図ります。

当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 21 年 12 月期実績	平成 22 年 12 月期予想	増 減	増減率 (%)
売上高	678,204	790,000	111,796	16.5
営業利益	△4,983	30,000	34,983	—
経常利益	△22,325	21,000	43,325	—
当期純利益	△37,981	11,000	48,981	—

売上高は、7,900 億円と当期に比し増収となり、営業利益は 300 億円、経常利益は 210 億円、当期純利益は 110 億円と増益を見込みます。

上記の前提といたしまして、次期の為替レートは 90 円/ドル、ナフサ価格は 44,200 円/KL を想定しております。

②セグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	平成 21 年 12 月期実績	平成 22 年 12 月期予想	増 減	増減率 (%)
石油化学	235,999	270,000	34,001	14.4
化学品	91,887	100,000	8,113	8.8
電子・情報	127,807	195,000	67,193	52.6
無機	53,711	65,000	11,289	21.0
アルミニウム他	168,799	160,000	△8,799	△5.2
合 計	678,204	790,000	111,796	16.5

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、たな卸資産の圧縮、設備投資の圧縮等、引き続き資産の圧縮に努め、前期末比 37 億 6 百万円減少の 9,583 億 3 百万円となりました。

有利子負債は、引き続き削減に努めた結果、前期末比 190 億 3 百万円減少し 3,739 億 11 百万円となり、負債計は 249 億 70 百万円減少し 6,715 億 81 百万円となりました。

純資産は、当期純損失を計上したものの増資の実施(注)等により前期末比 212 億 63 百万円増加し 2,867 億 22 百万円となりました。

(注) 増資の実施については 7 ページ「新株式発行および株式売出しならびに第三者割当による 2014 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の発行および当社海外特別目的子会社によるユーロ円建交換権付永久優先出資証券の発行」をご覧ください。

2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の減少および売上債権の増加等により前期比412億53百万円の収入減少となり、198億46百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の減少等により前期比174億40百万円の支出減少となり、265億95百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期比238億14百万円の収入減少となり、67億49百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、公募増資および優先出資証券の発行を行うとともに有利子負債の返済を行ったこと等により、前期比322億21百万円の収入増加となり、284億2百万円の収入となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期比215億58百万円増加し、625億7百万円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期比収入増加を見込み、投資活動によるキャッシュ・フローは、当期比支出増加を見込みます。次期のフリー・キャッシュ・フローは、約10億円の収入と、当期の67億49百万円の支出に対して約77億円の収入増加を見込みます。有利子負債の期末残高は、当期末比約40億円減少し、3,700億円となる見込みです。

4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 18 年 12 月期実績	平成 19 年 12 月期実績	平成 20 年 12 月期実績	平成 21 年 12 月期実績
自己資本比率	22.7%	26.9%	25.0%	25.5%
時価ベースの自己資本比率	51.6%	48.5%	16.5%	28.9%
債務償還年数	4.7 年	5.9 年	6.4 年	18.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5	8.0	7.8	2.8

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。

※自己資本は、純資産－少数株主持分により算出している。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち借入金、コマーシャルペーパーおよび社債を対象としている。

※利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、各期の収益状況および今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。当期末につきましては1株当たり3円の配当を実施する予定です。

なお、次期の配当につきましては1株当たり3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主要なリスクには、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク顕在化の未然防止およびリスク発生時の影響の最小化に努めております。

なお、これらの事項は本決算発表日（平成22年2月10日）現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

1) 個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループでは、石油化学製品、化学製品、電子・情報関連製品、無機製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っております。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがありますが、リスクはこれらの事業に限定されるものではありません。

①石油化学事業

当社グループでは、大量の原料用ナフサを購入（輸入を含む）しており、原油価格の上昇や需給バランス、円安等の要因によりナフサ価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分を製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本および世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

②アルミニウム事業

当社グループでは、大量のアルミニウム地金を海外から輸入しており、LME相場の変動や円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。また当社グループのアルミニウム製品は、自動車向け・電機電子向け・建材向けの販売が大きな比重を占めており、これらの製品の売上は、自動車市場や家電関連市場、住宅関連市場の動向など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受ける可能性があります。

③ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量が家電製品やパソコンに対する需要によって大きく変動すると同時に、技術革新のスピードが速く、国際的競争が厳しい事業です。また、これらの需要変動や競争激化は価格変動の要因ともなります。当社グループは、市場のニーズに合致した製品を適時・適切に開発・提供すべくグローバルな生産・販売体制を整えておりますが、顧客ニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合、また、為替が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

④海外での事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州にて生産および販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期しえない法律または規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

2) 財務状況およびキャッシュ・フローの予想以上の変動

①為替相場の大幅な変動

当社グループでは、輸出入等を中心とした外貨建取引については、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。特に、他の通貨に対する急激な円高は当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、為替相場の変動は、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

②金融市場の動向や調達環境の変化

金融市場の動向や当社グループの財務指標の悪化が、一部借入金の財務制限条項への抵触による期限前弁済等、当社グループの資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

③退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

④有価証券

当社グループでは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑤固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

⑥繰延税金資産

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しております

が、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

3) 特有の法的規制

当社グループが行っている事業は国内外の各種の法規制を受けます。その規制内容は、石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法等保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律等環境や化学物質に係るもの等があります。当社グループは、これら法規制の遵守を徹底しております。万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

4) 重要な訴訟事件

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性があります。

5) その他

①研究開発について

当社グループでは、研究開発基本方針である「技術立社実現のための独創性の追求」のもと、無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーを発揮することにより当社グループならではの個性派製品・技術の創出と、個性的なビジネスの獲得を図るべく、継続的な開発に注力しております。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

②知的財産について

当社グループでは、産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の取得、活用および保護と他社権利の尊重に努めております。しかしながら、自社権利を適切に取得、活用することができなかつたり違法に侵害された場合、または第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

③品質保証・製造物責任について

当社グループでは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めております。しかしながら、重大な製品欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

④事故・災害について

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、万一製造設備で発生する事故、自然災害等により人的、物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、多額のコストや生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

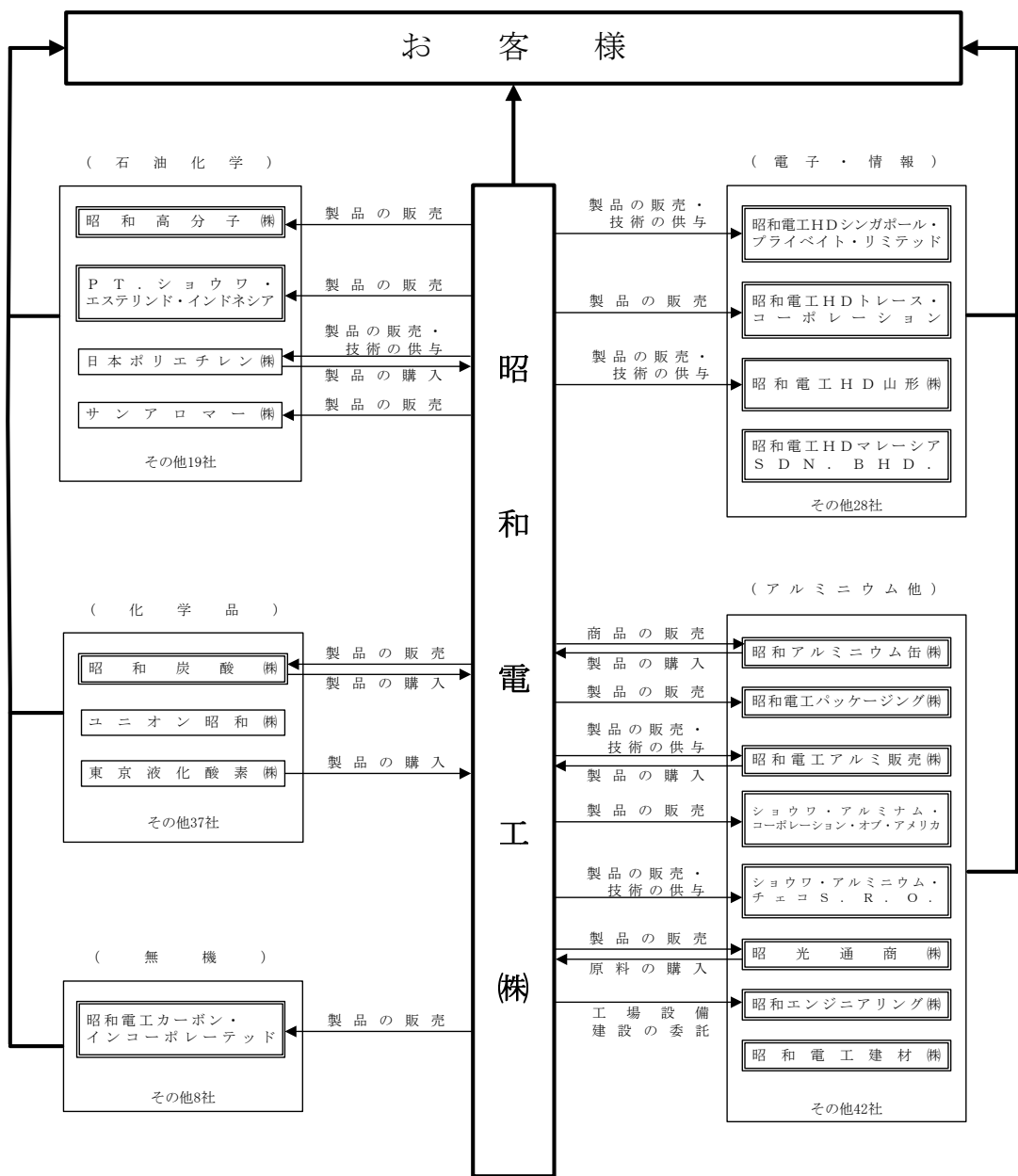
⑤環境に対する影響について

当社グループでは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社154社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。

セグメント	主な事業内容	主な関係会社
石油化学	オレフィン、有機化学品、合成樹脂等の製造・販売	昭和高分子(株)、 P T. ショウワ・エステリンド・インドネシア、 日本ポリエチレン(株)、サンアロマー(株) その他19社 (計 23社)
化学品	化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂等の製造・販売	昭和炭酸(株)、ユニオン昭和(株)、 東京液化酸素(株) その他37社 (計 40社)
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス・機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン等の製造・販売	昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド、 昭和電工HDトレース・コーポレーション、 昭和電工HD山形(株)、 昭和電工HDマレーシアSDN. BHD. その他28社 (計 32社)
無機	セラミックス、人造黒鉛電極等の製造・販売	昭和電工カーボン・インコーポレーテッド その他8社 (計 9社)
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出製品、アルミニウム加工品、建材等の製造・販売、エンジニアリング事業等	昭和アルミニウム缶(株)、昭和電工パッケージング(株)、昭和電工アルミ販売(株)、 ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ、 ショウワ・アルミニウム・チェコS. R. O.、 昭光通商(株)、昭和エンジニアリング(株)、 昭和電工建材(株) その他42社 (計 50社)



(注) 1. 社名を掲載したもののうち、 で囲んだものは連結子会社、 で囲んだものは持分法適用会社である。
 2. 昭光通商(株)等一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っている。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(経営理念)

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

(基本方針としての企業行動規範)

- 1) 社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献してまいります。
- 2) 国内外の法令、会社の規則を守り、社会秩序の維持に努めます。
- 3) 国内外において、公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行います。
- 4) 安全の確保に努め、地球環境の保全に積極的に取り組みます。
- 5) 広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適時的確に開示いたします。
- 6) 人権を尊重し、明るく働きやすい職場を作ります。
- 7) 国際社会の一員として行動し、関係地域の発展に貢献いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益、売上高営業利益率およびROA（総資産営業利益率）を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1) 「パッション・エクステンション」の実行

当社グループは、「社会貢献企業」の実現を目指すためのアクション・プランとして中期経営計画「プロジェクト・パッション」（平成 20 年までの 3 年間）を推進してまいりました。

今般の景気悪化による事業環境の激変を受け、当社グループは平成 21 年・平成 22 年を、平成 23 年以降の新中期経営計画に備える助走期間「パッション・エクステンション」と位置づけ、下記の 6 つの重点施策を定め、事業構造改革を推進し、長期的・持続的成長を図ります。

平成 22 年を新中期経営計画のスタートに向け「プロジェクト・パッション」の総仕上げの年とし、事業構造改革を完遂させ、成長回帰へ向け各事業の競争力強化を図ります。

6 つの重点施策

- ・成長戦略と構造改革の推進による事業ポートフォリオの改善
- ・投資の厳選による効率的な経営資源投入
- ・徹底したコストダウンの実行
- ・キャッシュ・フローの確保
- ・財務体質の強化
- ・将来に向けた技術開発の強化

2) 当社のあるべき姿

当社グループは、製品、事業を通じて企業価値を高め、株主様、お客様を始め、全てのステークホルダーの皆様にご信頼をいただき評価される「社会貢献企業」の実現を目指します。

① 技術立社による「個性派企業」の追求

当社グループは、培った広範な素材・技術を深化・融合させ、同時にデバイス・モジュール等の新規技術を獲得し、個性的で競争優位性を持つ事業群を確立いたします。

② 財務基盤の強化

有利子負債の削減と株主資本の充実により財務基盤の強化を図ります。

③ CSR（企業の社会的責任）

当社グループは、CSRを全ての事業活動の基本に置いた経営を行い、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成21年・22年を、平成23年以降の新中期経営計画に備える助走期間と位置づけ、この2年間で成長のための基盤の整備を行い、あわせて抜本的な事業の見直しや生産体制の最適化等の構造改革を実行いたします。

今後、地球温暖化問題、原油等の資源の制約など環境・エネルギーに関連する社会的な課題が大きなものとなることが想定されます。

現在策定中の新中期経営計画において、当社グループは引き続き既存事業の改革を実行するとともに、「エネルギー」、「環境・資源」、「情報・電子」を中核事業領域とする次世代成長事業群の創出を図り、「個性派化学」を一段と進化させることで豊かさを持続性が調和した社会の創造に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,954	62,514
受取手形及び売掛金	117,190	147,579
たな卸資産	117,749	-
商品及び製品	-	40,542
仕掛品	-	11,509
原材料及び貯蔵品	-	40,283
繰延税金資産	5,877	4,631
その他	40,837	26,152
貸倒引当金	950	559
流動資産合計	321,657	332,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	94,992	91,086
機械装置及び運搬具(純額)	152,535	134,821
工具、器具及び備品(純額)	10,731	9,111
土地	256,042	255,774
建設仮勘定	17,333	13,481
有形固定資産合計	531,633	504,273
無形固定資産		
のれん	3,511	3,832
その他	9,531	9,722
無形固定資産合計	13,042	13,554
投資その他の資産		
投資有価証券	65,623	65,084
繰延税金資産	17,624	27,671
その他	13,613	15,984
貸倒引当金	1,182	914
投資その他の資産合計	95,677	107,826
固定資産合計	640,353	625,653
資産合計	962,010	958,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,427	116,553
短期借入金	100,717	74,601
1年内返済予定の長期借入金	59,448	59,862
コマーシャル・ペーパー	-	15,000
1年内償還予定の社債	-	13,000
未払費用	7,315	-
未払法人税等	1,477	-
修繕引当金	58	3,657
賞与引当金	2,063	1,563
事業構造改善引当金	532	160
その他	51,737	69,561
流動負債合計	363,774	353,958
固定負債		
社債	36,000	23,000
長期借入金	196,750	188,448
リース債務	-	15,359
繰延税金負債	6,399	6,819
再評価に係る繰延税金負債	45,994	45,896
退職給付引当金	28,659	27,088
修繕引当金	2,756	46
その他	16,220	10,968
固定負債合計	332,777	317,624
負債合計	696,551	671,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,904	140,564
資本剰余金	37,945	62,225
利益剰余金	73,146	29,311
自己株式	173	174
株主資本合計	232,822	231,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,983	2,574
繰延ヘッジ損益	6,093	204
土地再評価差額金	21,896	21,764
為替換算調整勘定	12,981	11,962
評価・換算差額等合計	7,805	12,172
少数株主持分	24,832	42,625
純資産合計	265,459	286,722
負債純資産合計	962,010	958,303

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,003,876	678,204
売上原価	888,462	597,766
売上総利益	115,414	80,438
販売費及び一般管理費	88,622	85,420
営業利益又は営業損失()	26,792	4,983
営業外収益		
受取利息	369	177
受取配当金	1,132	1,221
固定資産賃貸料	1,164	1,191
持分法による投資利益	742	-
補助金収入	-	1,167
たな卸資産売却益	1,592	-
雑収入	1,610	1,410
営業外収益合計	6,610	5,166
営業外費用		
支払利息	7,764	7,016
為替差損	5,126	-
持分法による投資損失	-	1,156
操業短縮損失	-	5,255
雑支出	10,719	9,080
営業外費用合計	23,609	22,508
経常利益又は経常損失()	9,793	22,325
特別利益		
固定資産売却益	741	-
投資有価証券売却益	10,090	4,774
その他	2,148	1,864
特別利益合計	12,980	6,637
特別損失		
固定資産除売却損	4,636	2,870
減損損失	4,321	13,234
たな卸資産評価損	-	5,544
特別退職金	-	3,199
投資有価証券評価損	2,324	-
貸倒引当金繰入額	89	-
事業構造改善引当金繰入額	482	160
その他	4,628	3,417
特別損失合計	16,480	28,424
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,292	44,112
法人税、住民税及び事業税	5,344	3,674
法人税等調整額	2,451	10,664
法人税等合計	2,892	6,990
少数株主利益	949	860
当期純利益又は当期純損失()	2,451	37,981

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	121,904	121,904
当期変動額		
新株の発行	-	18,660
当期変動額合計	-	18,660
当期末残高	121,904	140,564
資本剰余金		
前期末残高	37,892	37,945
当期変動額		
新株の発行	-	18,660
株式交換による増加	-	5,620
自己株式の処分	53	-
当期変動額合計	53	24,280
当期末残高	37,945	62,225
利益剰余金		
前期末残高	75,856	73,146
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	268
当期変動額		
剰余金の配当	6,239	6,239
当期純利益又は当期純損失()	2,451	37,981
自己株式の処分	12	2
連結子会社の増加に伴う増加	6	-
連結子会社の減少に伴う増加	15	-
連結子会社の増加に伴う減少	60	-
連結子会社の減少に伴う減少	250	-
持分法の適用範囲の変動	-	12
土地再評価差額金の取崩	1,545	132
その他	166	-
当期変動額合計	2,710	44,103
当期末残高	73,146	29,311
自己株式		
前期末残高	199	173
当期変動額		
自己株式の取得	28	6
自己株式の処分	54	4
当期変動額合計	26	2
当期末残高	173	174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	235,453	232,822
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	268
当期変動額		
新株の発行	-	37,319
株式交換による増加	-	5,620
剰余金の配当	6,239	6,239
当期純利益又は当期純損失()	2,451	37,981
自己株式の取得	28	6
自己株式の処分	95	2
連結子会社の増加に伴う増加	6	-
連結子会社の減少に伴う増加	15	-
連結子会社の増加に伴う減少	60	-
連結子会社の減少に伴う減少	250	-
持分法の適用範囲の変動	-	12
土地再評価差額金の取崩	1,545	132
その他	166	-
当期変動額合計	2,631	1,165
当期末残高	232,822	231,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,075	4,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,092	2,409
当期変動額合計	11,092	2,409
当期末残高	4,983	2,574
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	436	6,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,528	5,889
当期変動額合計	6,528	5,889
当期末残高	6,093	204
土地再評価差額金		
前期末残高	23,676	21,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,780	132
当期変動額合計	1,780	132
当期末残高	21,896	21,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,722	12,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,703	1,020
当期変動額合計	14,703	1,020
当期末残高	12,981	11,962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,909	7,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,104	4,367
当期変動額合計	34,104	4,367
当期末残高	7,805	12,172
少数株主持分		
前期末残高	21,297	24,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,535	17,793
当期変動額合計	3,535	17,793
当期末残高	24,832	42,625
純資産合計		
前期末残高	298,659	265,459
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	268
当期変動額		
新株の発行	-	37,319
株式交換による増加	-	5,620
剰余金の配当	6,239	6,239
当期純利益又は当期純損失()	2,451	37,981
自己株式の取得	28	6
自己株式の処分	95	2
連結子会社の増加に伴う増加	6	-
連結子会社の減少に伴う増加	15	-
連結子会社の増加に伴う減少	60	-
連結子会社の減少に伴う減少	250	-
持分法の適用範囲の変動	-	12
土地再評価差額金の取崩	1,545	132
その他	166	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,569	22,160
当期変動額合計	33,200	20,995
当期末残高	265,459	286,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,292	44,112
減価償却費	60,439	54,178
減損損失	4,321	13,234
のれん償却額	991	1,132
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	306	372
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,062	1,578
受取利息及び受取配当金	1,501	1,398
支払利息	7,764	7,016
持分法による投資損益(は益)	742	1,156
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	7,754	4,161
固定資産除却損	4,441	2,644
固定資産売却損益(は益)	546	39
売上債権の増減額(は増加)	62,520	29,247
たな卸資産の増減額(は増加)	14,613	25,286
仕入債務の増減額(は減少)	28,138	19,598
その他	8,107	20,723
小計	82,610	24,943
利息及び配当金の受取額	3,723	1,989
利息の支払額	7,860	7,025
法人税等の支払額	17,375	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,099	19,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	300	-
有価証券の売却及び償還による収入	402	2
有形固定資産の取得による支出	54,086	39,240
有形固定資産の売却による収入	3,595	21,573
事業譲渡による収入	426	266
投資有価証券の取得による支出	6,460	21,147
投資有価証券の売却による収入	16,549	19,940
子会社株式の取得による支出	-	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,403	1,255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	418	64
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,859	1,306
長期貸付けによる支出	89	2,508
長期貸付金の回収による収入	153	77
その他	1,382	2,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,035	26,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	16,859	26,460
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	6,500	15,000
長期借入れによる収入	57,900	64,511
長期借入金の返済による支出	59,561	72,780
社債の償還による支出	3,000	-
株式の発行による収入	-	37,319
少数株主からの払込みによる収入	-	24,000
配当金の支払額	6,209	6,210
少数株主への配当金の支払額	1,100	1,010
その他	2,207	5,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,818	28,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,336	95
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	7,911	21,558
現金及び現金同等物の期首残高	31,887	40,949
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,152	-
現金及び現金同等物の期末残高	40,949	62,507

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 (昭光通商(株)、昭和炭酸(株)等)

非連結子会社数 60社 (うち持分法適用会社 ハイパック(株)ほか2社)

関連会社数 53社 (うち持分法適用会社 日本ポリエチレン(株)ほか14社)

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結(新規) 2社

昭和電工HD山形(株)

(当連結会計年度中に新たに子会社となったため、連結の範囲に含める。)

エス・ディー・プリファード・キャピタル・リミテッド

(当連結会計年度中に新たに子会社となったため、連結の範囲に含める。)

連結(除外) 1社

昭和電工プラスチックプロダクツ(株)

(当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外する。)

持分法(除外) 2社

TG昭和(株)

(当連結会計年度中に関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外する。)

三重化成(株)

(当連結会計年度中に関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外する。)

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

当連結会計年度において、昭和炭酸株式会社及び昭炭商事株式会社は3月31日から12月31日に決算日を変更しており、当連結会計年度は、平成20年10月1日から平成21年12月31日までの15ヶ月間を連結している。

PT. ショウワ・エステリンド・インドネシアほか1社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法

2) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

3) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

（当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産については、定率法によっている。）

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費、社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

2) 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。

3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

4) 事業構造改善引当金

当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）

による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

(5)重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	外貨建資金調達取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

3) ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産において、従来、商品及び製品（半製品を除く）については主として総平均法に基づく低価法により、その他のたな卸資産については主として総平均法に基づく原価法により、評価していたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に5,544百万円計上している。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ3,734百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、1,810百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微である。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

この変更による損益への影響は軽微である。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部の機械装置等についてこれを変更している。

これにより、当連結会計年度の営業損失は1,685百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,923百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	400,173	93,319	188,778	88,797	232,809	1,003,876	—	1,003,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,680	140	319	26	25,701	28,866	(28,866)	—
計	402,852	93,459	189,097	88,823	258,510	1,032,742	(28,866)	1,003,876
営業費用	404,133	88,131	179,838	69,579	258,723	1,000,404	(23,319)	977,084
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,281	5,329	9,259	19,244	△ 212	32,339	(5,547)	26,792
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	205,663	151,928	196,253	133,237	235,917	923,000	39,010	962,010
減価償却費	6,716	6,741	33,758	3,455	9,999	60,669	(230)	60,439
減損損失	3,007	—	—	63	1,251	4,321	—	4,321
資本的支出	8,101	7,691	28,951	4,151	6,597	55,490	(691)	54,799

当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	235,999	91,887	127,807	53,711	168,799	678,204	—	678,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,223	313	325	961	4,449	9,270	(9,270)	—
計	239,222	92,200	128,132	54,671	173,248	687,474	(9,270)	678,204
営業費用	231,230	91,754	137,907	51,069	177,465	689,425	(6,238)	683,187
営業利益又は営業損失(△)	7,992	446	△ 9,775	3,603	△ 4,217	△ 1,951	(3,032)	△ 4,983
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	202,867	153,628	190,311	130,717	214,059	891,582	66,721	958,303
減価償却費	7,001	8,179	25,718	3,650	10,073	54,621	(263)	54,358
減損損失	1,263	738	111	3,972	7,026	13,110	124	13,234
資本的支出	4,498	6,710	14,605	3,368	9,736	38,918	(252)	38,666

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

主 要 製 品 ・ 商 品	
石 油 化 学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂
化 学 品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（代替フロン、液化アンモニア、窒素、液化炭酸ガス）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器及びカラム）、機能樹脂
電 子 ・ 情 報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス・機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無 機	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、カーボン（人造黒鉛電極）
ア ル ミ ニ ウ ム 他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリング

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度3,037百万円、前連結会計年度5,356百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度117,930百万円、前連結会計年度83,953百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産である。
- 5 (会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。これにより従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「石油化学」で3,713百万円、「化学品」で382百万円それぞれ増加し、無機で780百万円減少し、営業損失は、「電子・情報」で381百万円、「アルミニウム他」で38百万円それぞれ減少している。
- 6 (追加情報)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、一部の機械装置等について耐用年数を変更している。これにより従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、「石油化学」で219百万円、「化学品」で119百万円、「無機」で305百万円減少し、営業損失は、「電子・情報」で105百万円、「アルミニウム他」で938百万円増加している。また、資産は「石油化学」で211百万円、「化学品」で119百万円、「電子・情報」で148百万円、「無機」で311百万円、「アルミニウム他」で1,134百万円それぞれ減少している。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	846,730	98,734	58,412	1,003,876	—	1,003,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,379	7,196	713	40,288	(40,288)	—
計	879,109	105,929	59,126	1,044,164	(40,288)	1,003,876
営業費用	854,172	106,440	52,185	1,012,797	(35,713)	977,084
営業利益又は営業損失(△)	24,937	△ 511	6,941	31,367	(4,575)	26,792
II 資産	853,585	98,047	36,377	988,009	(25,999)	962,010

当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	571,503	75,071	31,630	678,204	—	678,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,733	2,029	1,192	21,954	(21,954)	—
計	590,236	77,099	32,822	700,158	(21,954)	678,204
営業費用	595,334	77,448	30,461	703,242	(20,055)	683,187
営業利益又は営業損失(△)	△ 5,097	△ 348	2,361	△ 3,084	(1,898)	△ 4,983
II 資産	827,780	89,583	62,382	979,744	(21,441)	958,303

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……台湾、東南アジア
 その他の地域……北米、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度3,037百万円、前連結会計年度5,356百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度117,930百万円、前連結会計年度83,953百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産である。

5 (会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。これにより従来の方法によった場合に比べ、営業損失は「日本」で3,734百万円減少している。

6 (追加情報)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、一部の機械装置等について耐用年数を変更している。これにより従来の方法によった場合に比べ、営業損失は「日本」で1,685百万円増加している。また、資産は「日本」で1,923百万円減少している。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	246,549	70,920	317,469
II 連結売上高			1,003,876
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.6	7.1	31.6

当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	192,006	38,295	230,301
II 連結売上高			678,204
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.3	5.6	34.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	192円85銭	163円11銭
1株当たり当期純利益金額	1円96銭	△29円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載していない。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当 期純損失を計上しているた め記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,451	△37,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,451	△37,981
普通株式の期中平均株式数(株)	1,247,656,854	1,290,253,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,617	48,283
受取手形	1,266	921
売掛金	73,516	101,726
有価証券	2	2
商品及び製品	24,360	25,355
半製品	7,549	-
仕掛品	6,194	6,480
原材料	26,752	-
貯蔵品	7,395	-
原材料及び貯蔵品	-	24,384
前渡金	1,665	384
前払費用	2,041	1,514
繰延税金資産	4,689	3,353
短期貸付金	14,179	12,060
未収入金	16,180	10,172
その他	12,661	5,301
貸倒引当金	163	1,240
流動資産合計	217,901	238,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,549	107,905
減価償却累計額	63,837	66,482
建物(純額)	44,712	41,423
構築物	42,034	42,188
減価償却累計額	28,004	28,860
構築物(純額)	14,029	13,328
機械及び装置	450,652	441,872
減価償却累計額	353,663	358,986
機械及び装置(純額)	96,989	82,887
船舶	1,534	1,534
減価償却累計額	1,473	1,488
船舶(純額)	61	46
車両運搬具	1,316	1,281
減価償却累計額	1,122	1,151
車両運搬具(純額)	194	130
工具、器具及び備品	40,598	39,701
減価償却累計額	32,552	32,840
工具、器具及び備品(純額)	8,046	6,862
土地	234,541	233,395
建設仮勘定	11,150	11,918
有形固定資産合計	409,723	389,988
無形固定資産		
のれん	299	1,052
特許権	569	480
借地権	7,181	7,181
ソフトウェア	1,447	1,547
その他	85	82
無形固定資産合計	9,580	10,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,628	35,047
関係会社株式	127,723	139,881
出資金	381	31
関係会社出資金	5,983	6,007
長期貸付金	115	64
従業員に対する長期貸付金	2	4
関係会社長期貸付金	444	2,138
破産更生債権等	124	103
長期前払費用	4,578	5,618
繰延税金資産	16,578	26,895
その他	2,501	2,781
貸倒引当金	952	558
投資その他の資産合計	190,106	218,010
固定資産合計	609,410	618,340
資産合計	827,311	857,035
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,170	67,861
短期借入金	67,300	53,100
1年内返済予定の長期借入金	47,738	54,744
コマーシャル・ペーパー	-	15,000
1年内償還予定の社債	-	13,000
リース債務	-	2,263
未払金	25,188	40,394
未払費用	2,952	2,753
未払法人税等	-	211
前受金	548	440
預り金	13,522	3,103
関係会社預り金	40,129	40,718
前受収益	62	45
修繕引当金	-	3,335
賞与引当金	1,125	944
事業構造改善引当金	388	139
その他	8,797	2,202
流動負債合計	286,918	300,252
固定負債		
社債	33,000	20,000
新株予約権付社債	-	24,000
長期借入金	187,781	182,402
リース債務	-	7,611
再評価に係る繰延税金負債	45,407	45,309
退職給付引当金	26,393	25,333
修繕引当金	2,626	-
負ののれん	53	-
その他	12,729	7,008
固定負債合計	307,989	311,662
負債合計	594,907	611,914

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,904	140,564
資本剰余金		
資本準備金	37,860	62,139
資本剰余金合計	37,860	62,139
利益剰余金		
利益準備金	1,605	1,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,389	1,064
特別償却準備金	165	48
別途積立金	29,000	29,000
繰越利益剰余金	20,186	13,045
利益剰余金合計	52,345	18,672
自己株式	138	139
株主資本合計	211,971	221,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,417	2,136
繰延ヘッジ損益	6,089	224
土地再評価差額金	22,105	21,973
評価・換算差額等合計	20,433	23,885
純資産合計	232,404	245,121
負債純資産合計	827,311	857,035

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	705,219	442,625
売上原価		
売上原価合計	643,070	411,194
売上総利益	62,149	31,431
販売費及び一般管理費	48,600	45,812
営業利益又は営業損失 ()	13,549	14,380
営業外収益		
受取利息	354	224
受取配当金	4,688	9,760
固定資産賃貸料	1,497	1,467
雑収入	1,648	2,074
営業外収益合計	8,187	13,525
営業外費用		
支払利息	5,584	5,589
社債利息	582	758
コマーシャル・ペーパー利息	103	60
為替差損	2,273	-
操業休止費用	1,740	1,724
操業短縮損失	-	2,498
雑支出	7,115	6,290
営業外費用合計	17,398	16,919
経常利益又は経常損失 ()	4,338	17,774
特別利益		
固定資産売却益	827	-
投資有価証券売却益	9,775	4,329
関係会社株式売却益	-	747
その他	1,689	784
特別利益合計	12,290	5,860
特別損失		
固定資産除売却損	3,625	2,302
減損損失	3,717	12,359
たな卸資産評価損	-	5,202
特別退職金	-	3,013
投資有価証券評価損	2,257	-
貸倒引当金繰入額	46	984
事業構造改善引当金繰入額	338	139
その他	5,495	3,131
特別損失合計	15,477	27,129
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,151	39,043
法人税、住民税及び事業税	487	59
法人税等調整額	2,732	11,539
法人税等合計	2,245	11,480
当期純利益又は当期純損失 ()	3,395	27,564

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	121,904	121,904
当期変動額		
新株の発行	-	18,660
当期変動額合計	-	18,660
当期末残高	121,904	140,564
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,860	37,860
当期変動額		
新株の発行	-	18,660
株式交換による増加	-	5,620
当期変動額合計	-	24,280
当期末残高	37,860	62,139
その他資本剰余金		
前期末残高	7	-
当期変動額		
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	37,867	37,860
当期変動額		
自己株式の処分	7	-
新株の発行	-	18,660
株式交換による増加	-	5,620
当期変動額合計	7	24,280
当期末残高	37,860	62,139
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,605	1,605
当期末残高	1,605	1,605

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,450	1,389
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	253	-
固定資産圧縮積立金の取崩	313	325
当期変動額合計	61	325
当期末残高	1,389	1,064
特別償却準備金		
前期末残高	328	165
当期変動額		
特別償却準備金の積立	24	-
特別償却準備金の取崩	187	117
当期変動額合計	163	117
当期末残高	165	48
別途積立金		
前期末残高	14,000	29,000
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	-
当期変動額合計	15,000	-
当期末残高	29,000	29,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,272	20,186
当期変動額		
剰余金の配当	6,239	6,239
固定資産圧縮積立金の積立	253	-
固定資産圧縮積立金の取崩	313	325
特別償却準備金の積立	24	-
特別償却準備金の取崩	187	117
別途積立金の積立	15,000	-
当期純利益又は当期純損失()	3,395	27,564
自己株式の処分	12	2
土地再評価差額金の取崩	1,545	132
当期変動額合計	16,086	33,230
当期末残高	20,186	13,045

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	53,655	52,345
当期変動額		
剰余金の配当	6,239	6,239
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	3,395	27,564
自己株式の処分	12	2
土地再評価差額金の取崩	1,545	132
当期変動額合計	1,310	33,673
当期末残高	52,345	18,672
自己株式		
前期末残高	160	138
当期変動額		
自己株式の取得	28	6
自己株式の処分	50	4
当期変動額合計	22	2
当期末残高	138	139
株主資本合計		
前期末残高	213,266	211,971
当期変動額		
新株の発行	-	37,319
株式交換による増加	-	5,620
剰余金の配当	6,239	6,239
当期純利益又は当期純損失()	3,395	27,564
自己株式の取得	28	6
自己株式の処分	31	2
土地再評価差額金の取崩	1,545	132
当期変動額合計	1,295	9,265
当期末残高	211,971	221,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,699	4,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,282	2,281
当期変動額合計	9,282	2,281
当期末残高	4,417	2,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	435	6,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,524	5,865
当期変動額合計	6,524	5,865
当期末残高	6,089	224
土地再評価差額金		
前期末残高	23,650	22,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,545	132
当期変動額合計	1,545	132
当期末残高	22,105	21,973
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,784	20,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,351	3,452
当期変動額合計	17,351	3,452
当期末残高	20,433	23,885
純資産合計		
前期末残高	251,050	232,404
当期変動額		
新株の発行	-	37,319
株式交換による増加	-	5,620
剰余金の配当	6,239	6,239
当期純利益又は当期純損失()	3,395	27,564
自己株式の取得	28	6
自己株式の処分	31	2
土地再評価差額金の取崩	1,545	132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,351	3,452
当期変動額合計	18,646	12,717
当期末残高	232,404	245,121

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

流動資産の「半製品」は、「商品及び製品」に含めて表示している。

(追加情報)

昭和高分子株式会社との合併

当社は、平成21年12月15日開催の取締役会において、平成22年7月1日を効力発生日とした上で、当社を存続会社として、当社の完全子会社かつ連結子会社である昭和高分子株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結した。

6. その他

(役員の変動)

平成21年11月30日に開示済み。

(その他)

該当事項なし。